

原油・素材価格の上昇に伴う企業への影響調査

2008 年 1 月 10 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

76.9%の企業が価格転嫁率 5 割以下

～ 8 割以上がすでに企業経営に悪影響と認識 ～

近年、原油高や鉱物資源価格の上昇、あるいはバイオ燃料の拡大に伴うトウモロコシなど穀物価格の上昇など、素材需要の拡大によって幅広い分野で素材価格が高騰している。

そこで帝国データバンクでは、原油・素材価格の上昇が企業に与える影響について調査を実施した。調査期間は 2007 年 12 月 18 日～2008 年 1 月 6 日。調査対象は全国 2 万 358 社で、有効回答企業数は、回答のあった 9,805 社（回答率 48.2%）中、一部金融業やサービス業など「該当なし」を選択した 1,044 社を除く 8,761 社。なお、原油・素材価格上昇に関する調査は 2004 年 4 月に続き 2 回目。

仕入価格の上昇に見舞われている企業は 8 割以上

「運輸・倉庫」では 9 割超を占める

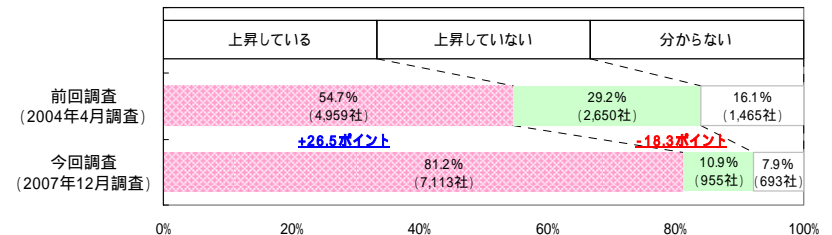
業界全体として、原油・素材価格の上昇を起因として仕入価格が「上昇している」と回答したのは、8,761 社中 7,113 社、全体の 81.2%を占めた。中国などの需要増や原油価格の高騰を背景に素材価格が急上昇し企業業績への影響が大きく懸念され始めた 3 年前（2004 年 4 月調査）と比べると、「上昇している」と回答した企業は 54.7%（4,959 社）から 26.5 ポイントの大幅増加となった。

一方、「上昇していない」という回答は、3 年前の 29.2%（2,650 社）から今回は 10.9%（955 社）と 18.3 ポイント減少した。また、「分からない」も 10 ポイント近く減少しており、大半の企業で仕入価格の上昇が認識される状況で、2007 年に生じた原油・素材価格の高騰ぶりがうかがえる結果となった。

業界別では、特に『運輸・倉庫』（91.6%、306 社）で 9 割を超える企業が仕入価格の上昇に見舞われていることが判明した。次いで、『農・林・水産』（88.0%、22 社）『製造』（86.6%、2,413 社）となっている。直接的に資源エネルギーを消費する業界で大きな影響を受けている。

規模別にみると、中小企業で「上昇している」（83.4%、5,722 社）が多く、大企業（73.1%、1,391 社）を 10 ポイント以上上回る結果となっており、仕入価格の上昇感は中小企業でより強く感じていることがうかがえる。地域別では、『南関東』を除くすべての地域で 8 割以上が「上昇している」と回答した。

素材価格の値上がり起因とした仕入れ価格の動向



	上昇している	上昇していない	分からない	合計
全体	81.2 (7,113)	10.9 (955)	7.9 (693)	100.0 (8,761)
規模				
大企業	73.1 (1,391)	13.8 (263)	13.1 (250)	100.0 (1,904)
中小企業	83.4 (5,722)	10.1 (692)	6.5 (443)	100.0 (6,857)
業界				
農・林・水産	88.0 (22)	0.0 (0)	12.0 (3)	100.0 (25)
金融	25.8 (8)	19.4 (6)	54.8 (17)	100.0 (31)
建設	83.9 (1,007)	8.5 (102)	7.6 (91)	100.0 (1,200)
不動産	64.2 (88)	20.4 (28)	15.3 (21)	100.0 (137)
製造	86.6 (2,413)	7.9 (219)	5.6 (155)	100.0 (2,787)
卸売	81.9 (2,471)	10.9 (330)	7.2 (217)	100.0 (3,018)
小売	80.7 (318)	11.4 (45)	7.9 (31)	100.0 (394)
運輸・倉庫	91.6 (306)	4.8 (16)	3.6 (12)	100.0 (334)
サービス	57.1 (463)	25.5 (207)	17.4 (141)	100.0 (811)
その他	70.8 (17)	8.3 (2)	20.8 (5)	100.0 (24)
地域				
北海道	87.3 (392)	6.9 (31)	5.8 (26)	100.0 (449)
東北	84.5 (453)	9.0 (48)	6.5 (35)	100.0 (536)
北関東	86.0 (498)	7.1 (41)	6.9 (40)	100.0 (579)
南関東	74.9 (2,120)	15.0 (423)	10.1 (286)	100.0 (2,829)
北陸	86.8 (376)	8.1 (35)	5.1 (22)	100.0 (433)
東海	84.4 (781)	8.8 (81)	6.8 (63)	100.0 (925)
近畿	82.1 (1,222)	9.6 (143)	8.3 (123)	100.0 (1,488)
中国	85.2 (499)	8.5 (50)	6.3 (37)	100.0 (586)
四国	85.3 (232)	8.8 (24)	5.9 (16)	100.0 (272)
九州	81.3 (540)	11.9 (79)	6.8 (45)	100.0 (664)

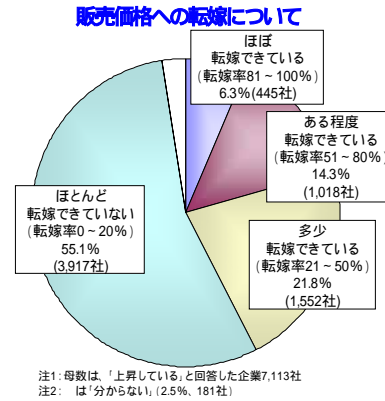
注1: 前回調査は2004年4月調査より(有効回答企業9,074社)
 注2: 今回調査の母数は、有効回答企業数9,805社中、素材の取り扱いがない1,044社を除く(8,761社)
 注3: 網掛けは、全体平均以上を表す

仕入価格上昇分の販売価格への転嫁率が5割以下の企業、76.9%

仕入価格が上昇していると回答した 7,113 社に対し、原油・素材価格の上昇による仕入価格の上昇分が販売価格に転嫁できているか否かを尋ねたところ、55.1% (3,917 社) の企業が「ほとんど転嫁できていない(転嫁率0~20%)」と回答した。「多少転嫁できている(同 21~50%)」(21.8%、1,552 社)と合わせて計 76.9% (5,469 社) は、販売価格への転嫁が上昇分の 5 割以下となった。

一方、「ほぼ転嫁できている(同 81~100%)」は 6.3% (445 社) にとどまっている。

販売価格への転嫁が 5 割以下となった回答を業界別にみると、『卸売』(63.3%、1,564 社)と『その他』(64.7%、11 社)が 6 割台なのに対し、『農・林・水産』は 95.5% (21 社) と 9 割を超えており、業界により価格転嫁率の差は大きかった(3 ページ参考 表参照)。地域別では、『北海道』(82.1%、322 社)と『東北』(80.8%、366 社)で 8 割超となっている。



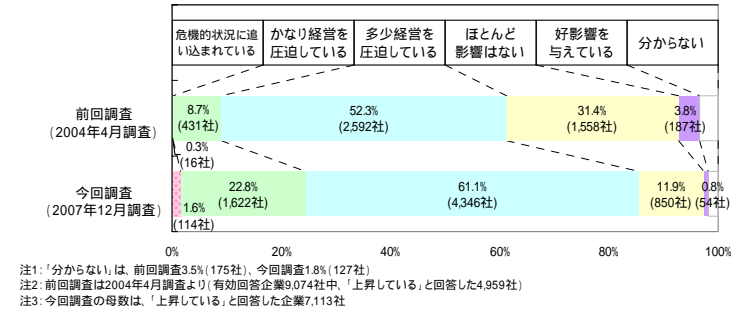
仕入価格の上昇で85.5%がすでに企業経営に悪影響

企業経営への影響を尋ねたところ、「危機的状況」と回答したのは 1.6% (114 社) で、「かなり圧迫」(22.8%、1,622 社)「多少圧迫」(61.1%、4,346 社)と合わせて計 85.5% (6,082 社) が企業経営に悪影響を受けていると回答した。特に、『運輸・倉庫』(91.5%、280 社)と『農・林・水産』(90.9%、20 社)では 9 割を超える企業の経営に悪影響を及ぼしている(3 ページ参考 表参照)。また、地域別にみると『北海道』(92.6%、363 社)と『東北』(92.1%、417 社)で 9 割超となり、景気 DI でみた景況感が低迷している地域に懸念材料が加わる結果となっている。

具体的には、「原材料高騰が中小企業を直撃し大手との格差が拡大する」(飲食料品・飼料製造、愛知県)や「原材料値上げと円高の影響が各社の利益低下をもたらす」(機械・器具卸売、東京都)など、原油・素材価格の上昇が経営環境に及ぼす影響を深刻に捉えている声が目立った。一方で、「原油高により新規エネルギー開発が

活発化し代替エネルギーのめどがたつ可能性がある」(医療・福祉・保健衛生サービス、千葉県)といったピンチをチャンスに変えようとする前向きな意見も聞かれた。

企業経営への影響について



値上がりへの対応、現在は「経費の節減」、今後も続いた場合は「販売価格へ転嫁」する企業が最多

仕入価格の上昇に対して、どのような対応をとっているか尋ねたところ、「経費の節減」が 77.1% (5,485 社) で最多となった。次いで、「販売価格への転嫁」(50.7%、3,605 社)「販路の拡大」(34.4%、2,447 社)が続く。

今後、原油・素材価格がさらに上昇した場合に検討する対応策は、「販売価格への転嫁」の 74.9% (5,328 社) が最多。次いで、「経費の節減」(64.4%、4,578 社)「仕入先の変更」(38.1%、2,710 社)が続き、企業のコスト削減努力は限界に近づき価格アップへと移行せざるを得ない、厳しい胸の内がうかがえる。また、「不採算部門の整理・縮小」は現在の 13.9% (992 社) から今後は 27.3% (1,945 社) へとほぼ倍増し、事業再編が進展する可能性が表れている。さらに、「事業譲渡」「会社の売却」「廃業」は計 5.4% (384 社) となっており、これ以上の値上がりは事業継続そのものにまで影響を及ぼすことが懸念される。

今後、景気の下振れが懸念されるなかで、コストアップ要因による物価上昇圧力が強まっていく可能性が示唆される結果となった。

値上がりに対する対応(複数回答、上位10項目)

現在の対応		今後さらに値上がりしたときの対応	
経費の節減	77.1 (5,485)	販売価格への転嫁	74.9 (5,328)
販売価格への転嫁	50.7 (3,605)	経費の節減	64.4 (4,578)
販路の拡大	34.4 (2,447)	仕入先の変更	38.1 (2,710)
仕入先の変更	24.9 (1,772)	販路の拡大	35.5 (2,528)
不採算部門の整理・縮小	13.9 (992)	不採算部門の整理・縮小	27.3 (1,945)
機械化の推進	8.5 (605)	提携先を見つける (共同仕入れによるコスト削減)	13.9 (998)
資金調達する	8.3 (587)	従業員の非正規社員比率を上げる	13.9 (998)
提携先を見つける (共同仕入れによるコスト削減)	6.2 (444)	機械化の推進	11.6 (822)
従業員の非正規社員比率を上げる	5.6 (399)	資金調達する	10.6 (754)
打つ手がない	3.8 (272)	打つ手がない	6.0 (424)

注1: 構成比 (%) 内は社数
注2: 母数は、「上昇している」と回答した企業7,113社

参考 販売価格への転嫁について ~規模・業界・地域別~

構成比% ()内は社数

	値上がり分を ほぼ(80~100%) 転嫁できている		値上がり分のうち ある程度(50~80%) 転嫁できている		転嫁率50%以下		分らない	合計
			値上がり分のうち 多少(20~50%) 転嫁できている	値上がり分は ほとんど(0~20%) 転嫁できていない				
全体	6.3 (445)	14.3 (1,018)	76.9 (5,469)	21.8 (1,552)	55.1 (3,917)	2.5 (181)	100.0 (7,113)	
大企業	6.6 (92)	14.7 (204)	74.3 (1,034)	23.0 (320)	51.3 (714)	4.4 (61)	100.0 (1,391)	
中小企業	6.2 (353)	14.2 (814)	77.5 (4,435)	21.5 (1,232)	56.0 (3,203)	2.1 (120)	100.0 (5,722)	
農・林・水産	0.0 (0)	4.5 (1)	95.5 (21)	9.1 (2)	86.4 (19)	0.0 (0)	100.0 (22)	
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	87.5 (7)	12.5 (1)	75.0 (6)	12.5 (1)	100.0 (8)	
建設	1.8 (18)	6.1 (61)	88.4 (890)	17.8 (179)	70.6 (711)	3.8 (38)	100.0 (1,007)	
不動産	5.7 (5)	6.8 (6)	77.3 (68)	22.7 (20)	54.5 (48)	10.2 (9)	100.0 (88)	
製造	3.4 (81)	11.7 (282)	83.1 (2,006)	21.9 (528)	61.3 (1,478)	1.8 (44)	100.0 (2,413)	
卸売	11.3 (278)	23.0 (568)	63.3 (1,564)	25.7 (635)	37.6 (929)	2.5 (61)	100.0 (2,471)	
小売	11.3 (36)	15.4 (49)	70.8 (225)	26.1 (83)	44.7 (142)	2.5 (8)	100.0 (318)	
運輸・倉庫	3.6 (11)	6.9 (21)	87.6 (268)	15.0 (46)	72.5 (222)	2.0 (6)	100.0 (306)	
サービス	3.0 (14)	6.0 (28)	88.3 (409)	12.1 (56)	76.2 (353)	2.6 (12)	100.0 (463)	
その他	11.8 (2)	11.8 (2)	64.7 (11)	11.8 (2)	52.9 (9)	11.8 (2)	100.0 (17)	
北海道	3.1 (12)	12.0 (47)	82.1 (322)	20.7 (81)	61.5 (241)	2.8 (11)	100.0 (392)	
東北	5.7 (26)	11.5 (52)	80.8 (366)	21.9 (99)	58.9 (267)	2.0 (9)	100.0 (453)	
北関東	4.2 (21)	15.9 (79)	78.3 (390)	23.5 (117)	54.8 (273)	1.6 (8)	100.0 (498)	
南関東	7.7 (163)	14.2 (300)	75.2 (1,594)	22.0 (466)	53.2 (1,128)	3.0 (63)	100.0 (2,120)	
北陸	5.3 (20)	12.5 (47)	78.5 (295)	16.2 (61)	62.2 (234)	3.7 (14)	100.0 (376)	
東海	5.9 (46)	15.5 (121)	75.9 (593)	20.4 (159)	55.6 (434)	2.7 (21)	100.0 (781)	
近畿	7.4 (90)	15.7 (192)	75.0 (917)	23.0 (281)	52.0 (636)	1.9 (23)	100.0 (1,222)	
中国	5.6 (28)	13.6 (68)	78.4 (391)	25.1 (125)	53.3 (266)	2.4 (12)	100.0 (499)	
四国	4.7 (11)	17.7 (41)	75.4 (175)	22.0 (51)	53.4 (124)	2.2 (5)	100.0 (232)	
九州	5.2 (28)	13.1 (71)	78.9 (426)	20.7 (112)	58.1 (314)	2.8 (15)	100.0 (540)	

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、「上昇している」と回答した企業7,113社

参考 企業経営への影響 ~規模・業界・地域別~

構成比% ()内は社数

	危機的状況に 追い込まれている	かなり経営を 圧迫している	多少経営を 圧迫している	ほとんど 影響はない	好影響を 与えている	分らない	合計
大企業	0.8 (11)	20.3 (282)	62.8 (873)	13.3 (185)	0.7 (10)	2.2 (30)	100.0 (1,391)
中小企業	1.8 (103)	23.4 (1,340)	60.7 (3,473)	11.6 (665)	0.8 (44)	1.7 (97)	100.0 (5,722)
農・林・水産	4.5 (1)	50.0 (11)	36.4 (8)	9.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (22)
金融	0.0 (0)	12.5 (1)	75.0 (6)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
建設	1.4 (14)	20.5 (206)	66.4 (669)	8.5 (86)	0.7 (7)	2.5 (25)	100.0 (1,007)
不動産	0.0 (0)	15.9 (14)	68.2 (60)	12.5 (11)	0.0 (0)	3.4 (3)	100.0 (88)
製造	1.5 (37)	30.1 (726)	57.6 (1,390)	9.2 (221)	0.5 (13)	1.1 (26)	100.0 (2,413)
卸売	1.0 (25)	16.0 (396)	64.1 (1,583)	15.5 (384)	1.2 (29)	2.2 (54)	100.0 (2,471)
小売	1.6 (5)	23.0 (73)	61.0 (194)	12.3 (39)	0.3 (1)	1.9 (6)	100.0 (318)
運輸・倉庫	8.2 (25)	41.2 (126)	42.2 (129)	7.8 (24)	0.0 (0)	0.7 (2)	100.0 (306)
サービス	1.3 (6)	13.8 (64)	64.8 (300)	17.5 (81)	0.9 (4)	1.7 (8)	100.0 (463)
その他	5.9 (1)	29.4 (5)	41.2 (7)	5.9 (1)	0.0 (0)	17.6 (3)	100.0 (17)
北海道	1.8 (7)	29.1 (114)	61.7 (242)	5.6 (22)	0.3 (1)	1.5 (6)	100.0 (392)
東北	2.2 (10)	28.5 (129)	61.4 (278)	6.4 (29)	0.4 (2)	1.1 (5)	100.0 (453)
北関東	2.2 (11)	25.5 (127)	61.4 (306)	9.2 (46)	0.2 (1)	1.4 (7)	100.0 (498)
南関東	1.3 (27)	17.8 (378)	62.4 (1,323)	15.3 (324)	1.0 (22)	2.2 (46)	100.0 (2,120)
北陸	2.7 (10)	29.3 (110)	56.6 (213)	8.0 (30)	1.3 (5)	2.1 (8)	100.0 (376)
東海	1.5 (12)	24.8 (194)	60.9 (476)	10.5 (82)	0.6 (5)	1.5 (12)	100.0 (781)
近畿	1.0 (12)	20.0 (244)	62.2 (760)	14.2 (173)	0.6 (7)	2.1 (26)	100.0 (1,222)
中国	1.8 (9)	24.2 (121)	61.1 (305)	10.8 (54)	0.6 (3)	1.4 (7)	100.0 (499)
四国	1.3 (3)	28.4 (66)	57.8 (134)	10.3 (24)	0.9 (2)	1.3 (3)	100.0 (232)
九州	2.4 (13)	25.7 (139)	57.2 (309)	12.2 (66)	1.1 (6)	1.3 (7)	100.0 (540)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、「上昇している」と回答した企業7,113社

©TEIKOKU DATABANK,LTD. 2008
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。